

次期「岩手県地球温暖化対策実行計画」策定の方向性について

1 策定の基本的考え方

- 二酸化炭素などの温室効果ガスの増加により、気象災害、農作物の品質低下、動植物の分布域の変化などの気候変動影響が世界、日本、そして岩手にも表れており、温室効果ガス排出量の削減は喫緊の課題
- 世界が「低炭素」から「脱炭素」へ大きく舵を切ろうとしている今、パリ協定の目標達成に地域から貢献する観点からも、岩手において、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを実現することが必要
- そのため、令和2年度における次期岩手県地球温暖化対策実行計画※の策定にあたっては、脱炭素社会の実現に向けた積極的な目標と実効性ある施策を検討

※実行計画：温暖化対策推進法に基づく地域実行計画、気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画、新エネ・省エネ条例に基づく省エネ・新エネ促進の基本計画

2 近年の気候変動と気象災害の影響

【気候変動】

- 2018年世界のCO2濃度は407.8ppm(産業革命前比47%増加)
- 2018年の平均気温は100年あたり世界で0.73℃、日本で1.21℃、本県(盛岡)で1.7℃上昇

【気象災害の影響】

- 2016年8月、台風10号による被害額1,429億円(本県)
- 2018年7月、西日本豪雨による被害額1兆1,580億円
- 2019年9月、オーストラリアで山火事発生。焼失面積1,000万ha以上(北海道と本県を合わせた面積に相当)
- 2019年10月、台風19号による住宅被害9万棟超(全国)



3 国際的な動向

- 2015年9月、「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択。気候変動はSDGsの達成を左右する重要な要素
- 2015年12月、法的拘束力のあるパリ協定が採択。世界平均気温の2℃目標、1.5℃努力目標を明記
- 2018年10月、IPCC総会で「1.5℃報告書」公表。①1.5℃より2℃の気候変動リスク増大、②1.5℃目標達成には2050年前後にCO2排出量の実質ゼロが必要、③実質ゼロには、エネルギー、インフラ、産業で前例のない広範囲な変化が必要、④2030年より十分前にCO2排出量が減少に転じる必要と指摘
- 2019年9月、国連気候行動サミットで世界77ヶ国が2050年実質ゼロを表明

4 国の動向

- 2016年3月、国は地球温暖化対策計画を策定し、削減目標を2030年度26.0%減(2013年度比)と設定。
- 2019年6月、パリ協定に基づく長期成長戦略を策定し、主要7ヶ国で初めて今世紀後半の排出量実質ゼロを明記し、2050年の削減目標を80%と設定。

5 県の取組

- 2009年6月、温暖化防止いわて県民会議を設立。県民運動の推進母体となる体制を構築(66団体)
- 2012年3月、岩手県地球温暖化対策実行計画策定。「省エネ」と「創エネ」による低炭素社会の形成を掲げ、取組推進
- 2016年3月、実行計画改訂。削減目標を25%に見直し
- 2017年3月、気候変動取組方針策定(毎年度策定)
- 2018年3月、水素利活用の調査研究報告書を公表
- 2019年3月、いわて県民計画(2019~2028)策定
- 2019年3月、岩手県水素利活用構想策定
- 2019年11月、知事が次期環境基本計画に2050年の温室効果ガス排出量の実質ゼロ(脱炭素社会の構築)を掲げたい旨表明。北岩手9市町村が2050年CO2排出量実質ゼロを表明

6 現計画の概要と達成状況

【現計画の概要】

- 計画期間：2011年度～2020年度
- 基本目標：「省エネ」と「創エネ」で築く低炭素社会
- 施策の柱：温室効果ガス排出抑制等の対策、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策の推進

【計画の目標達成状況】

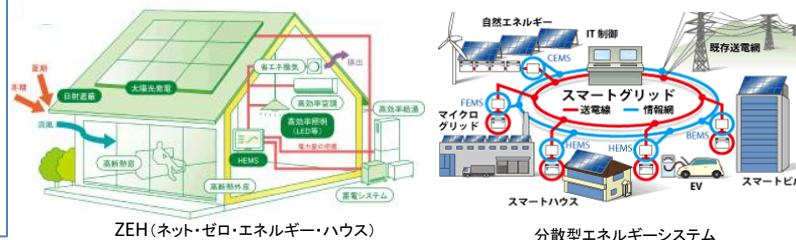
	計画時点	直近値	2020目標
排出削減目標(%)	(2008)△12.0	(2016)△10.1	△25.0
再生エネ自給率(%)	(2010)18.1	(2018)29.5	35.0
森林吸収量(千トン)	(5年平均)1,148	(2016)1,297	1,148

- 再生可能エネルギーは太陽光を中心に導入が進み、2018年度の再生エネ自給率は29.5%と2010年に比べ1.6倍に拡大
- 森林吸収源対策は、造林や間伐などの森林整備や木質バイオマスの利用拡大を進め、計画目標を達成
- 温室効果ガス排出削減目標は、東日本大震災津波からの復興需要等によりエネルギー消費量は横ばいで推移しているが、森林吸収量の増加等により、直近の2016年度で計画目標の達成度は約4割

7 現計画の主な課題

- これまで、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開し、県民総参加による地球温暖化対策を推進
- 震災からの復興需要等により、近年の排出量は横ばいで推移しているものの、今後、省エネ設備や次世代自動車の普及、太陽光や風力発電の運転開始等により、全体として減少に向かうと見込まれ、引き続き、各主体が一体となった取組の継続が必要
- 一方、脱炭素社会の実現に向けては、CO2排出量の約5割を占める「くらし」※に関わる分野や、高いポテンシャルを有する再生可能エネルギーなどにおいて、より大胆かつ実効性の高い施策の検討が必要
- そのため、次期計画策定にあたっては、「将来のあるべき姿」を見据えた積極的な目標を設定するとともに、各主体が取り組むべき具体的な対策や、個々の対策と県の削減目標や経済・地域課題との関係を明確化し、県民の共感と参画・協働を促す施策の検討が必要

※「くらし」：家庭、業務、運輸各部門を指す。国の長期成長戦略でも、「カーボンニュートラルなくらしへの転換」を対策の柱として明記



8 次期計画策定の方向性

脱炭素社会へ向けたマイルストーンとしての目標設定

実質ゼロの実現には今後10年間の取組が重要であることから、脱炭素社会の実現に向けたマイルストーン※となる削減目標と施策を検討

○バックキャスト※による目標設定

- 温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロを目指すという長期的目標を踏まえ、2030年度にどの程度の目標水準が必要かを逆算し、国目標を上回る削減目標を設定(左図)

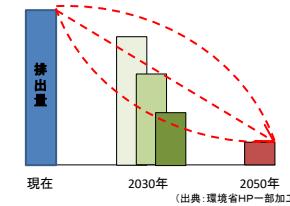
○多様な政策手法の検討

- 排出量実質ゼロの達成のためには、従来の自主的手法や普及啓発などのみならず、規制的手法、経済的手法、情報的手法などの多様な政策手法を検討

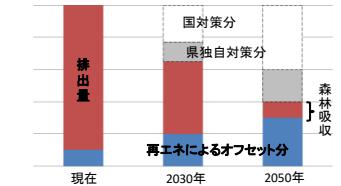
○対策・施策ごとに削減効果を積み上げ

- 具体的な対策・施策ごとに削減効果を算定し、2030年度に必要な削減量を積み上げ、家庭、産業、運輸などの各部門に係る個別の削減目標を設定することにより、全体の排出削減目標と定量的に整合(右図)

図：バックキャストによる目標設定のイメージ



図：削減量の積み上げによる排出量の推移イメージ



「環境・経済・社会の統合的向上」を基礎とした施策検討

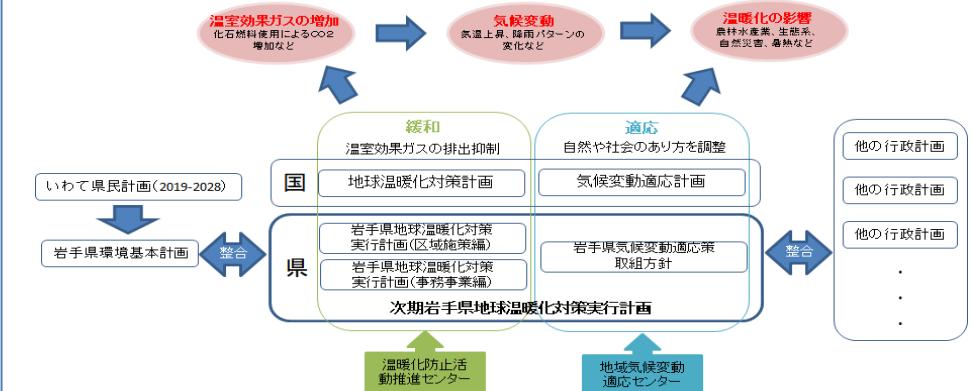
環境・経済・社会の課題は相互に関連・複雑化しており、環境問題だけでなく、経済・地域課題の解決にも資するよう分野横断的な施策を戦略的に検討

○コベネフィット※の追求

- 温暖化対策(環境)、地域経済の活性化や雇用創出(経済)、健康寿命の増進、防災・減災(社会)など様々な課題の同時解決を図るコベネフィットを追求
- 産業振興、農林水産業、まちづくり、公共施設管理など温室効果ガスの排出抑制等に関係する施策との連携を強化

○気候変動対策の一体的推進

- 県の事務事業に係る「地球温暖化対策岩手県率先実行計画」を統合し、「隗より始めよ」の意識で具体的取組を検討
- 「岩手県気候変動適応策適応方針」を統合し、緩和策と適応策を一体的に推進



庁内外の参画と協働の推進

○庁内連携

- 施策のコベネフィットの実現や実行計画と関連施策の連携促進を図るため、「岩手県地球温暖化対策推進本部」において検討
- 施策の洗い出しを全庁的に行うため、推進本部幹事会の下に、新たに各部署の実務担当者による検討チームを設置し、庁内の連携体制を強化

○庁外連携

- 地球温暖化は、社会経済活動、地域社会、県民生活全般に深く関わることから、温暖化防止いわて県民会議を中心に多様なステークホルダー※から意見聴取
- 施策の深堀りや拡充を図るため、エネルギー分野等の有識者の参画を得て、外部からの知見を導入。

※ステークホルダー：組織が行う活動によって影響を受ける全ての利害関係者